

れなければなりません。BCPのポイントは、自分の組織は何を守るのか。従業員を守る、安否確認のために従業員の緊急連絡先を作るのが第一歩です。二番目は職務代行順位を作ります。何を守るかを明確にし、経営者の高度な意思決定で、経営基盤を守るために他力（地域連携・業界連携）も視野に入れて、中核事業を設定します。東京の金型を作っている会社は、新潟の金型を作っている会社と業務提携をしている例もあります。万が一の時はお互いに助けことができます。中核事業を選ぶ時の基準は、高い利益率、最重要取引先へのサービス・製品の供給を継続すべき事業、他社と競合しており、自社の挽回が不可能となる事業、成長性が高い事業などが重要な要件です。

BCPにおいて今まで一番予想されたのは地震でした。地震によって出社できなったり、物が壊れるなどの被害が出て情報が得られなくなります。洪水の場合は物の被害、新型インフルエンザの場合は人のリスクになり、リスクごとに対策が変わってきます。インフラの復旧時期を考えた時、広域災害では長期化を想定する必要があります。そこで必要になるのがBI A（ビジネスインパクト分析）で、中核事業が中断した場合の経営への影響を定量的かつ定性的に明らかにする分析手法です。30分ルールというのがあります。何かが起これば30分のうちに何をするのか、職員の安否確認、被害の程度を調べます。次にするのは中核と一般事業の対策をたてます。リスクマネジメントによる対策案の選定として、軽減・予防措置、転嫁・保険等で被害の一部負担、保有・自己責任、回避・近づかないということになります。経営者の意思と従業員の熱意と取引先の協力が必要で、社会貢献、企業の信頼性の向上につながると思っています。Plan（計画）→Do（実行）→Check（評価）→Act（改善）の4段階を繰り返すことで、より高い実効性の高いBCPにし、経営基盤の強化が重要になります。目指すは「プレミアムBCP」ということで、「体格・体力より体質（感性）」「機能的かつ情緒的（安心感）」「見える化（手触り感）」「つなぐ化（連帯感）」が織

り込まれると、プレミアムBCPになります。

平成22年度東京都BCP策定支援事業取組事例集として、BCP構築に取り組んだ35社の取組内容をご紹介した事例集が公開されています。BCPをつくるには5つのステップとして、基本方針の策定、重要業務の特定、事業継続対策の決定、BCP文書の作成、演習と改善ということが書かれていますので参考になると思います。また、神奈川県商工労働部では中小企業向けBCP（事業継続計画）作成支援ツール、「BCP作成のすすめ（かながわ版）」、愛知県では「あいちBCPモデル」が公表されていますので、参考にされたいら如何でしょうか。参考資料として、

- 経済産業省「事業継続計画策定ガイドライン（2005年3月）」
- 中央防災会議専門調査会（内閣府）「事業継続ガイドライン」（第一版2005年8月）」
- 中小企業庁「中小企業BCP策定運用指針」（2006年2月）」
- 中小企業庁「BCP策定のヒント～中小企業が緊急事態を生き抜くために～」（2009年4月）」以上を参考にして頂けたらと思います。



BCPの考え方として、最初にするのは従業員の安否確認のための緊急連絡網作り、そして職務代行順位を明確にしておきます。「あの人がいないと駄目だ」というのは、復旧時間が遅れる一番の原因です。例えば私がいなくても次の方がいれば、データを共有していますので対応することができます。地震だけではなく交通事故など身近なところにもリスクは潜んでいますので、ご検討頂ければと思います。

第二部 「環境にやさしいまちづくり：江坂への提案」

大阪学院大学国際学部 三輪 信哉 氏



1. 原子力発電の課題

今、福島原発について色々取り沙汰されていることをご存知だと思います。これを関西に適用するとどうなるのかというのが最初の議論です。私が一番危険に思っているのは、中国・韓国の原発の現状、そしてトイレのないマンション問題です。関西電力は48%を原子力によって供給しており、高浜、大飯、美浜で関西圏の半分の電気が賄われています。美浜原発から琵琶湖は約30km、もし事故が起こった場合、琵琶湖に影響を受けます。日本人の10人に1人は琵琶湖の水を飲んでいまして、もし汚染されたらどうなるのか、琵琶湖の水を総入れ替えするのに14～15年かかると言われていますので非常に深刻です。

韓国の原子力施設は4箇所32基、中国は建設中、計画中を入れると90基近く、場所は沿岸部です。黄砂は中国の贈り物、原発事故があった時、風下の日本はどうなるのかということです。原発は戦後になって作られたもので、世界中に400基以上ありますが、そのうちの2基がシンδροームを起こしましたので事故の確率は非常に高いこととなります。

トイレのないマンション問題、多量の高レベル放射性廃棄物は発電所ごとに蓄えられていますので、廃棄場所を探さなければならず、まさにトイレのないマンションです。何処かの国に多額の援助をして、受け入れてもらうしか方法はないと思っています。

2. 環境にやさしいまちづくりとは

具体的には、コンパクトシティということで、できるだけ町を分散化させないで一箇所に集めた方が効率的ですので、地方の都市を中心に国土交通省が推進しています。エコポリスとは、環境の負荷が少ないまちを作っていこうというものです。エコシティ構想というのは今、花形の言葉であり、二酸化炭素排出の大幅な削減を目指

す大型都市開発です。中国ではエコシティのことを生態城といっており、天津では22項目の目標を掲げて始まっています。スマートグリッドというアイデアもあり、省エネとコスト削減及び信頼性と透明性の向上を目指した新しい電力網で、高性能なコンピューターにより実現可能です。

3. 江坂への提案

企業がとりくむマイバッグ持参行動、参加企業は昼食買出しの際に、会社に備え付けの統一デザインマイバック持参を提案、意識改革につながると思っています。また、環境配慮指針の活用ということで、吹田市環境まちづくりガイドラインが出ています。エコな活動になるためのチェックリストで事業活動版、市民版、キャンパスライフ版があります。そして節電のまち、アメリカのエネルギー学者、エイモリー・ロビンズ氏はネガワットという言葉を作られました。「原子力発電所を1基つくる前に、自分たちの使用量を減らしたら、他の人にまわすことができ、新しい発電所をつくったようなものだ」というバーチャルの世界です。私が言いたいことは、新都市の建設ではなく、既存都市こそエコシティとなるべきだと考えています。その中で個別企業の目標、団体の目標を集積して地域努力にします。「見える化」の工夫、エコ的な雰囲気がかもし出されるまち、できるところから取り組んで難易度を上げていくことも大切です。そして三者協働、江坂企業協議会、アジェンダ21吹田、千里リサイクルプラザ研究所が連携して進めて頂ければと思っています。